

令和2年度 事業計画

一般社団法人への移行に伴い、公益目的支出計画に基づいて平成26年度から実施してきた公益事業を引き続き実施していく。

令和2年度の収益事業については、平成27年度から実施してきた派遣事業を引き続き実施するとともに、新たな事業として平成30年度から取り組んできた建設関係企業に対する技術支援事業を実施する。

I 公益目的支出計画に基づく実施事業

一般社団法人への移行に伴いとりまとめた公益目的支出計画に基づいて、これまで行ってきた公益事業を継続事業として位置づけ、九州地方における社会資本整備の拡充と公共事業の円滑な推進を図り、もって地域の発展に寄与することを目的として、ダム・水資源及びこれらに関連する地域づくり等に関わる各種・多様な活動を実践する団体や個人等に対する支援や九州地方の建設技術に関する広報誌の発刊を実施する。

1. 支援事業

① 地域活性化等支援事業

地域住民やNPO等、市民や市民団体を中心とした下記公益活動に対して支援を行う。

- ・地域づくり活動
- ・防災活動
- ・各種学習会等

特にダム工学会九州地区連絡会等との連携・支援によりダムに関する一般への広報の取組みを強化する。

② 調査・研究等支援事業

大学・高等専門学校、個人研究者等が行う下記の調査・研究活動に対して支援を行う。

- ・社会資本整備の調査・研究
- ・健全な水環境の確保方策の調査・研究
- ・ダム湖水環境の改善の調査・研究
- ・防災の調査・研究

2. 自主事業

① 建設技術広報事業

産・学・官協同の編集委員会のもと、九州地方の建設技術についての最新情報を集めた情報誌『九州技報』を引き続き刊行する。

II 収益事業

1. 派遣事業

- ・計器監視業務

2. 書籍販売事業

- ・実施事業で刊行する「九州技報」の販売を行う。

3. 技術支援事業(建設関係企業に対する個別の技術支援事業等)

- ・技術者の派遣
- ・講習会等の実施